

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月24日

【中間会計期間】 第19期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 WonderCorporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇津木 雅 美

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地 1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括長 塚 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地 1

【電話番号】 029(853)1313 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括長 塚 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)		27,178,628	31,155,863	55,666,646	58,290,234
経常利益 (千円)		715,369	747,277	1,481,663	1,837,918
中間(当期)純利益 (千円)		460,437	386,680	779,085	957,930
純資産額 (千円)		5,457,572	8,702,892	5,078,902	5,954,554
総資産額 (千円)		24,707,098	27,448,666	22,407,327	25,096,596
1株当たり純資産額 (円)		228,541.55	161,230.78	424,531.21	248,850.67
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		19,281.32	7,718.18	68,668.39	39,611.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		19,075.23	7,613.63	68,430.11	39,099.34
自己資本比率 (%)		22.1	31.6	22.7	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		789,027	1,137,674	879,564	1,526,710
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,533,416	1,196,072	2,865,742	2,836,812
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,284,543	1,726,700	1,182,837	892,249
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		2,232,097	2,942,394	1,691,943	1,274,091
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	383 (1,173)	399 (1,454)	351 (1,077)	381 (1,342)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 提出会社は、平成17年4月20日と平成18年3月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

4 純資産額の算定にあたり、第19期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)		23,473,127	27,891,694	48,623,931	50,364,914
経常利益 (千円)		496,257	715,927	1,170,378	1,374,924
中間(当期)純利益 (千円)		202,594	392,671	629,576	644,122
資本金 (千円)		1,135,095	2,348,880	1,135,095	1,135,095
発行済株式総数 (株)		23,880	53,868	11,940	23,880
純資産額 (千円)		4,845,778	8,433,299	4,724,952	5,286,796
総資産額 (千円)		21,971,926	26,853,506	19,820,645	22,513,095
1株当たり配当額 (円)				6,000	3,000
自己資本比率 (%)		22.1	31.4	23.8	23.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	()	265 (885)	365 (1,374)	239 (737)	278 (982)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 提出会社は、平成17年4月20日と平成18年3月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

4 提出会社の第17期の1株当たり配当金6,000円は、ジャスダック証券取引所上場記念配当1,000円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第19期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

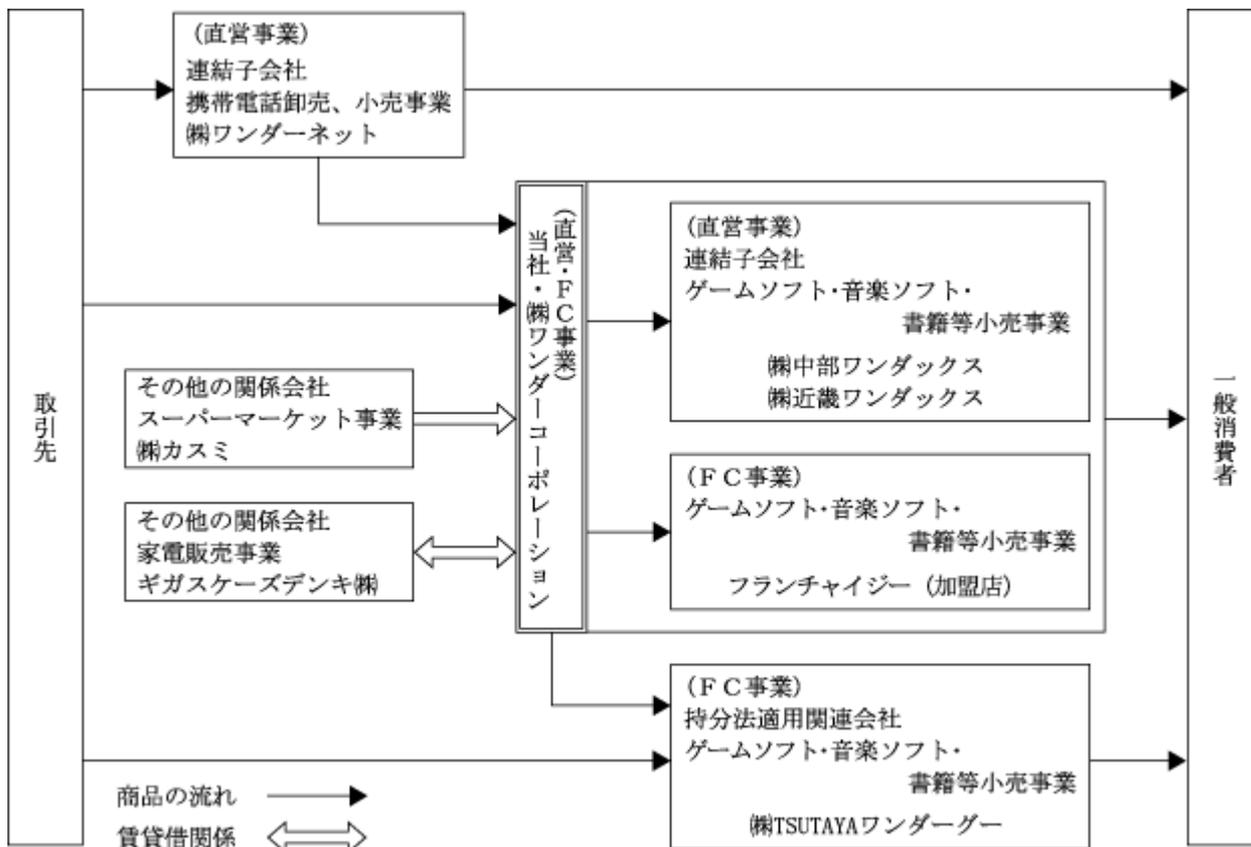
2 【事業の内容】

(1)事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2)主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の3 関係会社の状況に記載しているため省略しております。なお、異動後の事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、異動のあった関係会社は次の通りであります。

(1)新規

当中間連結会計期間において、次の持分法適用関連会社が設立されております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)TSUTAYAワンダーグー	茨城県つくば市	100,000	ゲームソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品及びその関連商品の小売業	49.0	商品の供給 役員の兼任 4 名

(2)除外

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が当社に吸収合併され解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ブックランドカスミ	茨城県つくば市	457,500	ゲームソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品及びその関連商品の小売業	100.0	商品の供給 役員の兼任 2 名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
直営事業	373 (1,449)
FC事業	26 (5)
合計	399 (1,454)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイトの当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	365 (1,374)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数が前年度末に比べ87名(392名)増加した主な理由は、連結子会社(株)ブックランドカスミを吸収合併したことによるものであります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー・アルバイトの当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、平成12年10月17日にカスミユニオンより独立し結成されたワンダーユニオンがあり、ゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社(株)中部ワンダックス、同(株)近畿ワンダックス及び同(株)ワンダーネットには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や為替の不安定な動きなど景気への影響が懸念されたものの、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善により、個人消費が緩やかに増加するなど、景気は引き続き回復傾向にあります。

エンタテインメント業界におきましては、人気シリーズのゲームソフトの発売や携帯ゲーム機の販売が好調と活況を呈しました。反面、音楽ソフトは音楽配信などの普及が更に進み、店頭販売のチャンネルにおいては停滞感が見受けられます。また、映像ソフトにおきましてもヒット作に恵まれず、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様の満足度の拡大」を最優先に店舗の大型化・複合化を一層推進させ、ワンストップショッピングの利便性の追及、競争力と収益力を重視した店舗作りを進めてまいりました。更に、多様化するお客様ニーズに対応して、当社独自のオンラインショッピング事業の強化を図ると共に、より多くのお客様に利用していただけることを目的に「Yahoo!ショッピング」へ出店いたしました。また、競争に強い地域一番店戦略に基づいた大型店の新規出店、移転増床を当中間連結会計期間も引き続き積極的に展開いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は31,155百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益800百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益747百万円（前年同期比4.5%増）、中間純利益386百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

なお、直営事業における新規出店は、WonderG00館林店を含め4店舗、移転増床1店舗となりました。また、WonderG00宇多津店は、平成18年6月1日付で、㈱TSUTAYAワンダーグーへ営業譲渡すると共に店舗経営効率の観点から2店舗を閉鎖いたしました。これらにより、当中間連結会計期間の直営事業店舗数は94店舗（97事業所）、F C店舗数は62店舗となりました。

当中間連結会計期間の新規出店等の状況

店舗名	会社名	設備内容	開店月	所在地	売場面積
WonderG00宇多津店（注）	当社	新規出店	平成18年3月	香川県綾歌郡宇多津町	1,985㎡
WonderG00館林店	当社	新規出店	平成18年7月	群馬県館林市	1,600㎡
petit*colleひたちなか店	当社	新規出店	平成18年7月	茨城県ひたちなか市	322㎡
WonderG00三郷店	当社	新規出店	平成18年8月	埼玉県三郷市	1,647㎡
WonderG00富岡店	当社	移転増床	平成18年7月	群馬県富岡市	2,149㎡

(注)WonderG00宇多津店は、平成18年6月1日付で、㈱TSUTAYAワンダーグーへ営業譲渡いたしました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

直営事業

当中間連結会計期間におきましても、引き続き「お客様の利便性」を優先した大型化・複合化を目指した積極的な出店・増床・改装を行いました。当社が進める「大型化・複合化」店舗は、それぞれの商品群が競争に強い、圧倒的な地域一番店を目指しており、この一環としてレンタル部門の強化を目的に、WonderG00入間店及び越谷店

の2店舗に「TSUTAYA」ブランドのレンタル売場を新設いたしました。更に、新設店舗であるWonderG00三郷店内に、インターネット・カフェ店舗を併設させ、エンタテインメント事業とのコラボレーション効果を図りました。

これらにより、当社グループにおける商品別売上高は、ゲームソフト及び関連商品部門で、8,071百万円（前年同期比26.2%増・内、中古品は12.4%増）、書籍部門で5,786百万円（前年同期比12.8%増・内、中古品は209.0%増）、音楽ソフト部門で3,204百万円（前年同期比3.0%増・内、中古品は4.7%減）、映像ソフト部門で1,803百万円（前年同期比0.1%減・内、中古品は19.1%増）、リサイクル商品部門で1,396百万円（前年同期比0.4%増）となりました。また、化粧品部門及びレンタル部門では、WonderG00店舗への複合化を積極的に行い、化粧品部門で売上高は890百万円（前年同期比32.0%増）、レンタル部門では、974百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

これらの結果、直営事業の売上高は26,735百万円（前年同期比17.1%増）、売上総利益6,896百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益753百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

なお、直営事業の商品別販売実績及び地域別販売実績は下記の表のとおりであります。

直営事業の商品別販売実績

（単位：百万円）

商品名		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
ゲームソフト及び 関連商品	新品	4,397	5,828	10,424
	中古品	1,995	2,243	3,960
	計	6,393	8,071	14,385
音楽ソフト	新品	2,011	2,155	4,478
	中古品	1,100	1,049	2,232
	計	3,111	3,204	6,710
映像ソフト	新品	1,274	1,170	2,729
	中古品	531	632	1,136
	計	1,805	1,803	3,865
書籍	新品	5,054	5,556	10,445
	中古品	74	229	242
	計	5,128	5,786	10,688
化粧品	新品	674	890	1,457
携帯電話	新品	712	781	1,468
スポーツ用品	新品	402	359	755
	中古品	79	78	149
	計	482	438	905
リサイクル商品 (ハードオフ・オフハウス)	中古品	1,390	1,396	2,852
その他	新品	2,271	3,387	5,280
レンタル	レンタル	852	974	1,735
合計	新品	16,797	20,131	37,041
	中古品	5,172	5,629	10,573
	レンタル	852	974	1,735
	計	22,822	26,735	49,350

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

直営事業の地域別販売実績

(単位：百万円)

地域名	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
茨城県 (53店舗(55事業所))	13,709	16,406	29,180
千葉県 (15店舗(16事業所))	3,532	4,031	7,990
栃木県 (5店舗)	1,348	1,491	3,099
埼玉県 (6店舗)	1,124	1,373	2,452
群馬県 (5店舗)	1,026	1,289	2,350
三重県 (5店舗)	816	820	1,687
静岡県 (1店舗)	299	314	585
神奈川県 (1店舗)	301	271	642
福島県 (1店舗)	266	242	554
兵庫県 (1店舗)	210	200	429
滋賀県 (1店舗)	187	170	382
香川県 (注) 1 (0店舗)	-	128	-
合計 (94店舗(97事業所))	22,822	26,735	49,350

(注) 1. 香川県は、WonderG00宇多津店を平成18年6月1日付けで営業譲渡したことにより当中間連結会計期間末日の店舗数は0となっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 本表にある店舗数は、当中間連結会計期間末日現在の稼働店舗数を記載しております。

F C 事業

F C 事業につきましては、当社が積極的に展開している大型複合店舗の導入を図りつつあります。当中間連結会計期間におきましては2店舗を移転増床し、売上高は4,420百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は47百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

今後は、既存加盟店において直営事業同様、競争力のある大型複合店舗を更に推進していく予定であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ1,668百万円増加し、2,942百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,137百万円(前中間連結会計期間は、789百万円)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益687百万円、減価償却費508百万円、仕入債務の増加額236百万円及び、たな卸資産371百万円の減少による収入がありましたが、関連会社が1社増えたことにより売上債権が158百万円増加したことと、法人税等の支払額476百万円の支出によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,196百万円(前中間連結会計期間は、1,533百万円)となりました。

これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出1,136百万円及び敷金・保証金の差入による支出257百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,726百万円(前中間連結会計期間は、1,284百万円)となりました。

これは主に株式の発行に伴ない2,414百万円(株式の発行による収入ならびに公募増資に伴う費用の支払額の収支差額)増加したことと、出店に伴なう借入金を916百万円返済したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営事業	26,735,066	117.1
FC事業	4,420,797	101.5
合計	31,155,863	114.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
直営事業	20,766,797	120.9
FC事業	4,265,873	102.3
合計	25,032,670	117.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。ただし、petit*colleひたちなか店は新たに確定した設備投資となっております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	区分	帳簿価額(千円)				完了 年月	完成後の 増加能力
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
提出会社 WonderG00館林店	群馬県 館林市	直営事業	新規出店	71,895	- (-)	144,429	216,324	平成18年 7月	売場面積 1,600㎡ の増加
提出会社 petit*colle ひたちなか店	茨城県 ひたち なか市	直営事業	新規出店	17,000	- (-)	16,822	33,822	平成18年 7月	売場面積 322㎡ の増加
提出会社 WonderG00三郷店	埼玉県 三郷市	直営事業	新規出店	370,695	- (-)	49,512	420,207	平成18年 8月	売場面積 2,313㎡ の増加
提出会社 WonderG00富岡店	群馬県 富岡市	直営事業	移転増床	252,380	- (-)	22,127	274,507	平成18年 7月	売場面積 1,652㎡ の増加

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他は、器具備品及び敷金保証金であります。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	区分	投資予定額(千円)		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 WonderG00加須店	埼玉県 加須市	直営事業	新規出店	332,509	39,671	増資資金	平成18年 8月	平成18年 9月	売場面積 1,936㎡の 増加

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額には、経費及びリース契約額を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,720
計	124,720

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	53,868	53,916	ジャスダック 証券取引所	
計	53,868	53,916		

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 中間会計期間末から平成18年10月31日までの増加は、ストック・オプションの行使による48株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20、平成13年改正旧商法第280条ノ21及び第281条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行しております。

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	860 (注) 1	812
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	860	(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり119,295	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 119,295 資本組入額 59,648	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
- 2 新株予約権の行使の条件は、次のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という。)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社、関連会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位を保有していることを要する。
 - (2) 新株予約権の相続は認めない。
 - (3) 対象者は、(i)当社普通株式にかかる株券が店頭登録有価証券として日本証券業協会(現、ジャスダック証券取引所)に登録された日又は当社株式が日本国内の証券取引所に上場された日及び(ii)権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。
 - (4) 対象者に、定款若しくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、又は権利行使資格の喪失の前後を問わず、法令に違反する重大な行為があった場合若しくは対象者が当社の事前の書面による承諾を得ないで当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合、又は新株引受権を放棄した場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由として当社取締役会決議で定める事由が生じた場合は、対象者は新株予約権を行使することができないものとする。
 - (5) 対象者は、新株予約権の質入れその他の処分をすることができない。
 - (6) その他の条件については、平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
- 3 本新株予約権の目的となる株式の数につきましては、権利行使により108株、付与対象者である従業員2名の退職による権利の喪失により8株それぞれ減少、860株となっております。
- 4 平成18年3月1日付をもって、1株につき2株の株式分割を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日(注)1	23,880	47,760		1,135,095		1,007,655
平成18年3月1日(注)2		47,760		1,135,095	129,332	1,136,988
平成18年6月21日(注)3	3,900	51,660	799,344	1,934,439	799,344	1,936,332
平成18年6月21日(注)4	2,100	53,760	407,998	2,342,438	407,998	2,344,331
平成18年8月31日(注)5	108	53,868	6,441	2,348,880	6,441	2,350,772

- (注) 1 平成18年3月1日付をもって、1株を2株の割合で株式分割を行い123,880株増加しております。
- 2 平成18年3月1日付をもって、(株)ブックランドカスミを吸収合併しております。
- 3 平成18年6月21日付をもって、第三者割当増資により3,900株増加しております。
発行価格 1,598,688千円 資本組入額 799,344千円
- 4 平成18年6月21日付をもって、公募増資により2,100株増加しております。
発行価格 815,997千円 資本組入額 407,998千円
- 5 ストック・オプションの行使により108株増加しております。
発行価格 12,883千円 資本組入額 6,441千円

(4) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599番地 1	17,002	31.56
ギガスケーズデンキ株式会社	茨城県水戸市柳町 1 丁目13番20号	11,022	20.46
協栄エステート株式会社	茨城県土浦市木田余4783- 5	7,040	13.07
株式会社デンコードー	宮城県仙台市宮城野区榴岡 1 丁目 7 番10号	2,160	4.01
カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪市北区梅田 2 丁目 5 番25号	1,440	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,423	2.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	1,362	2.53
日興シティー信託銀行株式会社 (投資口)	品川区東品川 2 丁目 3 番14号	1,242	2.31
モルガン・スタンレー・アンド ・カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20番 3 号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,220	2.26
ビーエヌビー パリバ セキュ リテイズ サービス ルクセ ンブルグ ジャスデック セキ ュリテイズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	1,014	1.88
計		44,925	83.40

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,423株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	954株
日興シティー信託銀行株式会社(投資口)	1,242株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,868	53,868	
単元未満株式			
発行済株式総数	53,868		
総株主の議決権		53,868	

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	460,000	464,000	517,000	485,000	428,000	380,000
最低(円)	410,000	415,000	457,000	405,000	357,000	353,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	中央青山監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人トーマツ

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,232,097		2,942,394		1,274,091	
2 売掛金		958,510		1,033,172		874,464	
3 たな卸資産		7,832,014		8,150,008		8,521,786	
4 繰延税金資産		499,141		586,713		578,317	
5 未収入金		-		1,398,228		1,122,769	
6 その他		1,435,654		412,798		403,929	
7 貸倒引当金		5,565		4,706		5,074	
流動資産合計		12,951,854	52.4	14,518,608	52.9	12,770,284	50.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	5,415,454		5,852,331		5,444,980	
(2) その他	2	972,214		1,038,514		987,399	
有形固定資産合計		6,387,669	25.9	6,890,846	25.1	6,432,380	25.6
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		216,156		180,130		198,143	
(2) その他		287,341		441,591		464,739	
無形固定資産合計		503,498	2.0	621,722	2.3	662,882	2.6
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金	2	4,119,783		4,510,639		4,375,269	
(2) その他	2	744,500		907,056		855,985	
(3) 貸倒引当金		206		206		206	
投資その他の資産 合計		4,864,077	19.7	5,417,489	19.7	5,231,048	20.9
固定資産合計		11,755,244	47.6	12,930,058	47.1	12,326,312	49.1
資産合計		24,707,098	100.0	27,448,666	100.0	25,096,596	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,985,755		6,094,452		5,858,364	
2	2	2,150,000		2,500,000		2,200,000	
3	2	2,218,892		2,016,517		1,984,647	
4		336,981		359,022		529,101	
5		89,494		98,197		89,962	
6		722,200		822,862		798,373	
7		1,325,598		1,483,799		1,347,758	
		12,828,921	51.9	13,374,850	48.7	12,808,208	51.0
固定負債							
1	2	5,752,252		4,595,735		5,544,204	
2		127,249		142,122		142,860	
3		526,272		633,066		629,466	
		6,405,774	25.9	5,370,924	19.6	6,316,531	25.2
		19,234,696	77.8	18,745,774	68.3	19,124,740	76.2
(少数株主持分)							
		14,830	0.1			17,301	0.1
(資本の部)							
		1,135,095	4.6			1,135,095	4.5
		1,007,655	4.1			1,007,655	4.0
		3,314,509	13.4			3,812,001	15.2
		311	0.0			199	0.0
		5,457,572	22.1			5,954,554	23.7
		24,707,098	100.0			25,096,596	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,348,880			
2 資本剰余金				2,350,772			
3 利益剰余金				3,985,710			
株主資本合計				8,685,363	31.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				183			
評価・換算差額等 合計				183	0.0		
少数株主持分				17,712	0.1		
純資産合計				8,702,892	31.7		
負債純資産合計				27,448,666	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		27,178,628	100.0	31,155,863	100.0	58,290,234	100.0
売上原価		20,989,739	77.2	24,104,446	77.4	45,057,469	77.3
売上総利益		6,188,889	22.8	7,051,417	22.6	13,232,765	22.7
販売費及び一般管理費	1	5,432,179	20.0	6,250,726	20.0	11,357,455	19.5
営業利益		756,709	2.8	800,690	2.6	1,875,309	3.2
営業外収益							
1 受取利息		11,287		15,873		25,295	
2 受取配当金		27		32		27	
3 受取手数料		35,990		41,885		84,112	
4 その他		14,015	0.2	25,324	0.3	30,311	0.3
営業外費用							
1 支払利息		87,457		69,065		145,785	
2 持分法投資損失		-		33,187		-	
3 支払手数料		-		16,700		-	
4 その他		15,202	0.4	17,575	0.5	31,352	0.3
経常利益		715,369	2.6	747,277	2.4	1,837,918	3.2
特別利益							
1 固定資産売却益		31		-		-	
2 退職給付制度移行に伴う利益		14,246		-		14,246	
3 解約違約金受入益		-		9,714		-	
4 その他		-	0.1	7,291	0.0	-	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損	2	-		28,918		-	
2 固定資産除却損	3	51,452		45,839		148,691	
3 退職給付会計基準変更時差異償却		16,957		-		32,490	
4 減損損失	4	97,814		-		228,298	
5 その他		-	0.6	1,991	0.2	91,523	0.9
税金等調整前 中間(当期)純利益		563,423	2.1	687,533	2.2	1,351,161	2.3
法人税、住民税 及び事業税		317,848		306,412		776,001	
法人税等調整額		219,005	0.4	5,970	1.0	389,383	0.7
少数株主利益		4,141	0.0	410	0.0	6,613	0.0
中間(当期)純利益		460,437	1.7	386,680	1.2	957,930	1.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,007,655		1,007,655
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,007,655		1,007,655
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,935,711		2,935,711
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		460,437	460,437	957,930	957,930
利益剰余金減少高					
1 配当金		71,640		71,640	
2 役員賞与		10,000	81,640	10,000	81,640
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,314,509		3,812,001

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,135,095	1,007,655	3,812,001	5,954,753
中間連結会計期間中の変動額				
増資による新株の発行	1,207,342	1,207,342		2,414,684
ストック・オプション行使による新株の発行	6,441	6,441		12,882
連結子会社の吸収合併に伴う増加高		129,332		129,332
連結子会社の吸収合併に伴う減少高			129,332	129,332
利益処分による利益配当			71,640	71,640
利益処分による役員賞与			12,000	12,000
中間純利益			386,680	386,680
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,213,784	1,343,116	173,708	2,730,609
平成18年8月31日残高(千円)	2,348,880	2,350,772	3,985,710	8,685,363

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(千円)	199	199	17,301	5,971,855
中間連結会計期間中の変動額				
増資による新株の発行				2,414,684
ストック・オプション行使による新株の発行				12,882
連結子会社の吸収合併に伴う増加高				129,332
連結子会社の吸収合併に伴う減少高				129,332
利益処分による利益配当				71,640
利益処分による役員賞与				12,000
中間純利益				386,680
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	15	15	410	426
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	15	15	410	2,731,036
平成18年8月31日残高(千円)	183	183	17,712	8,702,892

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		563,423	687,533	1,351,161
2		445,391	508,328	983,572
3		97,814	-	228,298
4		16,436	18,013	34,449
5		4,105	8,234	4,574
6		119,232	738	103,620
7		78,150	-	78,150
8		7,138	24,488	83,311
9		11,314	15,905	25,322
10		87,457	69,065	145,785
11		-	33,187	-
12		-	9,714	-
13		31	-	-
14		51,452	45,839	148,691
15		-	-	76,051
16		-	-	1,950
17		16,990	158,707	67,055
18		343,200	371,778	1,032,972
19		415,003	236,087	287,612
20		10,000	12,000	10,000
21		96,396	136,489	110,675
小計		1,205,697	1,669,000	2,273,124
22		335	542	1,262
23		81,449	55,377	146,088
24		335,555	476,491	601,588
営業活動による キャッシュ・フロー		789,027	1,137,674	1,526,710
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,750	49,000	-
2		-	-	2,750
3		988,289	1,136,019	1,709,872
4		825	141,227	825
5		25,104	8,106	220,021
6		-	220	-
7		1,500	1,500	3,000
8		628,120	257,751	1,088,696
9		150,787	128,626	322,747
10		42,266	16,768	142,044
投資活動による キャッシュ・フロー		1,533,416	1,196,072	2,836,812

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		150,000	300,000	200,000
2 長期借入れによる収入		2,540,000	-	3,469,500
3 長期借入金の返済による支出		1,333,816	916,598	2,705,610
4 株式の発行による収入		-	2,414,938	-
5 配当金の支払額		71,640	71,640	71,640
財務活動による キャッシュ・フロー		1,284,543	1,726,700	892,249
現金及び現金同等物の増減額		540,154	1,668,302	417,852
現金及び現金同等物の期首残高		1,691,943	1,274,091	1,691,943
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	2,232,097	2,942,394	1,274,091

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。連結子会社 4 社は次のとおりです。 (株)ワンダーネット (株)中部ワンダックス (株)近畿ワンダックス (株)ブックランドカスミ</p> <p>(株)ワンダードットコムは平成17年 5月27日付で解散し、同年 8月10日をもって清算終了したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間中に清算終了しましたので、清算終了までの損益のみ、中間連結損益計算書に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。連結子会社 3 社は次のとおりです。 (株)ワンダーネット (株)中部ワンダックス (株)近畿ワンダックス</p> <p>(株)ブックランドカスミは平成18年 3月 1日付で当社が吸収合併したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社を連結しております。連結子会社 4 社は次のとおりです。 (株)ワンダーネット (株)中部ワンダックス (株)近畿ワンダックス (株)ブックランドカスミ</p> <p>(株)ワンダードットコムは平成17年 5月27日付で解散し、同年 8月10日をもって清算終了したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度中に清算終了しましたので、清算終了までの損益のみ、連結損益計算書に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1 社 会社名 (株)TSUTAYAワンダーゲー 同社は平成18年 4月 7日付で新規設立により関連会社となっております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) ・時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (その他有価証券) ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)
<p>たな卸資産 (商品) 移動平均法に基づく低価法。但し、パソコン・家具等一部のリサイクル商品(中古品)については、売価還元法による原価法</p> <p>(貯蔵品) 最終仕入原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～34年 その他 2～15年 無形固定資産 定額法。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 (商品) 同左</p> <p>(貯蔵品) 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 (商品) 同左</p> <p>(貯蔵品) 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社1社は、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に14,246千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金75,480千円を全額取崩して、「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ポイントカード引当金</p> <p>将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社1社は、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に14,246千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金75,480千円を全額取崩して、「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ポイントカード引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理方法) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理方法) 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理方法) 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は97,814千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は228,298千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,685,179千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間連結会計期間1,064,292千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前中間連結会計期間12,380千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上していません。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴ない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上していません。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が41,113千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,012,739千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 85,000千円 建物 709,767千円 敷金・保証金 761,358千円 長期前払費用 29,503千円</p> <p>計 1,585,629千円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>一年内に返済予定の長期借入金 449,560千円 長期借入金 785,300千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,640,900千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 85,000千円 建物 911,132千円 敷金・保証金 644,359千円</p> <p>計 1,640,492千円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 16,184千円 一年内に返済予定の長期借入金 380,000千円 長期借入金 1,506,175千円</p> <p>なお、敷金・保証金の担保は根質権であり、借入行に対する一切の債務の担保に供されております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度の総額 4,700,000千円 貸出実行残高 1,000,000千円 差引額 3,700,000千円</p> <p>4 当社は長期借入金を固定化させるため、㈱常陽銀行をアレンジャー、㈱三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計9行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケーション方式タームローン契約 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 - 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,170,767千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 85,000千円 建物 955,388千円 敷金・保証金 479,536千円 長期前払費用 28,296千円</p> <p>計 1,548,221千円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>一年内に返済予定の長期借入金 355,960千円 長期借入金 622,320千円</p> <p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度の総額 4,950,000千円 貸出実行残高 2,200,000千円 差引額 2,750,000千円</p> <p>4 当社は当連結会計年度において長期借入金を固定化させるため、㈱常陽銀行をアレンジャー、㈱三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計9行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケーション方式タームローン契約 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 - 千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)								
<p>5 平成17年3月31日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年2月期の末日における借入人の単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期における連結及び単体の損益計算書上の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失にならないこと。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 同左</p>								
<p>6</p>	<p>6 当社は当中間連結会計期間において運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1128 911 1279"> <tr> <td>コミットメントラインの総</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年2月期の末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期に係る借入人の連結の損益計算書および単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失とならないこと。</p>	コミットメントラインの総	2,500,000千円	額		借入実行残高	1,500,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>6</p>
コミットメントラインの総	2,500,000千円									
額										
借入実行残高	1,500,000千円									
差引額	1,000,000千円									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目と金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与</td><td>1,900,657千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>89,494千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,098千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>6,290千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>283,535千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>304,870千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,051,832千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>23,148千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,525千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,103千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22,675千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>51,452千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において 当社グループは以下の資産グル ープについて減損損失を計上し ました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 大和市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築 物、その他の 有形固定資 産、リース資 産</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 北本市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築 物、その他の 有形固定資 産、リース資 産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシ ュ・フローを生み出す最小単位 として主として店舗を基本単位 に資産のグルーピングを行って おります。</p> <p>当中間連結会計期間におい て、資産グループ単位の収益等 を踏まえて検証した結果、一部 の店舗資産及び賃貸資産につい ては、将来キャッシュ・フロー によって当該資産の帳簿価額が 全額回収できる可能性が低いと 判断し、各資産グループの帳簿 価額を回収可能な価額まで減額 し、当該減少額97,814千円を減 損損失として特別損失に計上し ております。その内訳は、建物 及び構築物77,719千円、その他 有形固定資産4,656千円、リース 資産15,438千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価 値により測定しておりますが、 将来キャッシュ・フローがマイ ナスであるため、ゼロとして評 価しております。</p>	従業員給与	1,900,657千円	賞与		賞与引当金	89,494千円	繰入額		退職給付費用	33,098千円	役員退職慰労		引当金繰入額	6,290千円	水道光熱費	283,535千円	減価償却費	304,870千円	地代家賃	1,051,832千円	建物	23,148千円	構築物	1,525千円	器具備品	4,103千円	その他	22,675千円	計	51,452千円	場所	用途	種類	神奈川県 大和市	賃貸資産	建物及び構築 物、その他の 有形固定資 産、リース資 産	埼玉県 北本市	店舗資産	建物及び構築 物、その他の 有形固定資 産、リース資 産	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目と金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与</td><td>2,186,636千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>98,197千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,683千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>329,551千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>432,569千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,106,741千円</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正損の主な内訳 過年度減価償却費23,906千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>2,486千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>372千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,624千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>28,237千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12,118千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45,839千円</td></tr> </table> <p>4</p>	従業員給与	2,186,636千円	賞与		賞与引当金	98,197千円	繰入額		退職給付費用	30,683千円	水道光熱費	329,551千円	減価償却費	432,569千円	地代家賃	1,106,741千円	建物	2,486千円	構築物	372千円	器具備品	2,624千円	レンタル資産	28,237千円	その他	12,118千円	計	45,839千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目と金額</p> <table border="0"> <tr><td>従業員給与</td><td>4,066,327千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>89,962千円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59,748千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>6,290千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>603,417千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>689,794千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,159,118千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>23,850千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,184千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>14,901千円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>83,245千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24,510千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>148,691千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社 グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上しま した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 大和市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築 物、器具備 品、その他の 無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>三重県 桑名市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築 物、器具備 品、レンタル 資産、リース 資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシ ュ・フローを生み出す最小単位 として主として店舗を基本単位 に資産のグルーピングを行って おります。</p> <p>当連結会計年度において、資 産グループ単位の収益等を踏ま えて検証した結果、一部の店舗 資産及び賃貸資産については、 将来キャッシュ・フローによっ て当該資産の帳簿価額が全額回 収できる可能性が低いと判断 し、各資産グループの帳簿価額 を回収可能価額まで減額し、当 該減少額228,298千円を減損 損失として特別損失に計上して おります。その内訳は、建物及び 構築物143,985千円、器具備 品7,727千円、レンタル資産28,570 千円、その他無形固定資産2,500 千円、リース資産45,513千円 であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価 値により測定しておりますが、 将来キャッシュ・フローがマイ ナスであるため、ゼロとして評 価しております。</p>	従業員給与	4,066,327千円	賞与		賞与引当金	89,962千円	繰入額		退職給付費用	59,748千円	役員退職慰労		引当金繰入額	6,290千円	水道光熱費	603,417千円	減価償却費	689,794千円	地代家賃	2,159,118千円	建物	23,850千円	構築物	2,184千円	器具備品	14,901千円	レンタル資産	83,245千円	その他	24,510千円	計	148,691千円	場所	用途	種類	神奈川県 大和市	賃貸資産	建物及び構築 物、器具備 品、その他の 無形固定資産	三重県 桑名市	店舗資産	建物及び構築 物、器具備 品、レンタル 資産、リース 資産
従業員給与	1,900,657千円																																																																																																													
賞与																																																																																																														
賞与引当金	89,494千円																																																																																																													
繰入額																																																																																																														
退職給付費用	33,098千円																																																																																																													
役員退職慰労																																																																																																														
引当金繰入額	6,290千円																																																																																																													
水道光熱費	283,535千円																																																																																																													
減価償却費	304,870千円																																																																																																													
地代家賃	1,051,832千円																																																																																																													
建物	23,148千円																																																																																																													
構築物	1,525千円																																																																																																													
器具備品	4,103千円																																																																																																													
その他	22,675千円																																																																																																													
計	51,452千円																																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																																												
神奈川県 大和市	賃貸資産	建物及び構築 物、その他の 有形固定資 産、リース資 産																																																																																																												
埼玉県 北本市	店舗資産	建物及び構築 物、その他の 有形固定資 産、リース資 産																																																																																																												
従業員給与	2,186,636千円																																																																																																													
賞与																																																																																																														
賞与引当金	98,197千円																																																																																																													
繰入額																																																																																																														
退職給付費用	30,683千円																																																																																																													
水道光熱費	329,551千円																																																																																																													
減価償却費	432,569千円																																																																																																													
地代家賃	1,106,741千円																																																																																																													
建物	2,486千円																																																																																																													
構築物	372千円																																																																																																													
器具備品	2,624千円																																																																																																													
レンタル資産	28,237千円																																																																																																													
その他	12,118千円																																																																																																													
計	45,839千円																																																																																																													
従業員給与	4,066,327千円																																																																																																													
賞与																																																																																																														
賞与引当金	89,962千円																																																																																																													
繰入額																																																																																																														
退職給付費用	59,748千円																																																																																																													
役員退職慰労																																																																																																														
引当金繰入額	6,290千円																																																																																																													
水道光熱費	603,417千円																																																																																																													
減価償却費	689,794千円																																																																																																													
地代家賃	2,159,118千円																																																																																																													
建物	23,850千円																																																																																																													
構築物	2,184千円																																																																																																													
器具備品	14,901千円																																																																																																													
レンタル資産	83,245千円																																																																																																													
その他	24,510千円																																																																																																													
計	148,691千円																																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																																												
神奈川県 大和市	賃貸資産	建物及び構築 物、器具備 品、その他の 無形固定資産																																																																																																												
三重県 桑名市	店舗資産	建物及び構築 物、器具備 品、レンタル 資産、リース 資産																																																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	23,880	29,988	-	53,868

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

1株を2株の割合で株式分割を行ったことによる増加	23,880株
公募増資及び第三者割当増資による増加	6,000株
ストック・オプション行使による増加	108株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
(株)ワンダーコーポレーション	平成16年新株予約権	普通株式	488	488	116	860	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の増加は、平成18年3月1日をもって1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるもの108株、従業員の退職による権利の喪失によるもの8株であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	71,640	3,000	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,232,097千円 現金及び現金同等物 2,232,097千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,942,394千円 現金及び現金同等物 2,942,394千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) 現金及び預金勘定 1,274,091千円 現金及び現金同等物 1,274,091千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>3,497,850</td> <td>150,244</td> <td>3,648,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>1,680,770</td> <td>75,884</td> <td>1,756,655</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>15,157</td> <td>-</td> <td>15,157</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額 (千円)</td> <td>1,801,922</td> <td>74,359</td> <td>1,876,281</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額 (千円)	3,497,850	150,244	3,648,095	減価償却累計額 相当額 (千円)	1,680,770	75,884	1,756,655	減損損失累計額 相当額 (千円)	15,157	-	15,157	中間期末残高 相当額 (千円)	1,801,922	74,359	1,876,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>3,336,089</td> <td>168,495</td> <td>3,504,585</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>1,377,271</td> <td>107,100</td> <td>1,484,371</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>41,200</td> <td>-</td> <td>41,200</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額 (千円)</td> <td>1,917,618</td> <td>61,395</td> <td>1,979,013</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額 (千円)	3,336,089	168,495	3,504,585	減価償却累計額 相当額 (千円)	1,377,271	107,100	1,484,371	減損損失累計額 相当額 (千円)	41,200	-	41,200	中間期末残高 相当額 (千円)	1,917,618	61,395	1,979,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (千円)</td> <td>3,471,467</td> <td>154,687</td> <td>3,626,154</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (千円)</td> <td>1,667,786</td> <td>90,804</td> <td>1,758,590</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額 (千円)</td> <td>41,200</td> <td>-</td> <td>41,200</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (千円)</td> <td>1,762,480</td> <td>63,882</td> <td>1,826,363</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額 (千円)	3,471,467	154,687	3,626,154	減価償却累計額 相当額 (千円)	1,667,786	90,804	1,758,590	減損損失累計額 相当額 (千円)	41,200	-	41,200	期末残高相当額 (千円)	1,762,480	63,882	1,826,363
	有形固定資産の その他	無形固定資産	合計																																																											
取得価額相当額 (千円)	3,497,850	150,244	3,648,095																																																											
減価償却累計額 相当額 (千円)	1,680,770	75,884	1,756,655																																																											
減損損失累計額 相当額 (千円)	15,157	-	15,157																																																											
中間期末残高 相当額 (千円)	1,801,922	74,359	1,876,281																																																											
	有形固定資産の その他	無形固定資産	合計																																																											
取得価額相当額 (千円)	3,336,089	168,495	3,504,585																																																											
減価償却累計額 相当額 (千円)	1,377,271	107,100	1,484,371																																																											
減損損失累計額 相当額 (千円)	41,200	-	41,200																																																											
中間期末残高 相当額 (千円)	1,917,618	61,395	1,979,013																																																											
	有形固定資産の その他	無形固定資産	合計																																																											
取得価額相当額 (千円)	3,471,467	154,687	3,626,154																																																											
減価償却累計額 相当額 (千円)	1,667,786	90,804	1,758,590																																																											
減損損失累計額 相当額 (千円)	41,200	-	41,200																																																											
期末残高相当額 (千円)	1,762,480	63,882	1,826,363																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>819,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,075,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,895,231千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 15,438千円 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>524,227千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>505,732千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,056千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>15,438千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	819,316千円	1年超	1,075,915千円	合計	1,895,231千円	支払リース料	524,227千円	リース資産減損勘定取崩額	-千円	減価償却費相当額	505,732千円	支払利息相当額	18,056千円	減損損失	15,438千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>902,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,097,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,999,953千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 33,956千円 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>501,785千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>7,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>481,128千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,007千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	902,756千円	1年超	1,097,197千円	合計	1,999,953千円	支払リース料	501,785千円	リース資産減損勘定取崩額	7,478千円	減価償却費相当額	481,128千円	支払利息相当額	16,007千円	減損損失	-千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>826,347千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,018,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,844,488千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 41,434千円 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,068,153千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>4,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,028,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35,813千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>45,513千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	826,347千円	1年超	1,018,141千円	合計	1,844,488千円	支払リース料	1,068,153千円	リース資産減損勘定取崩額	4,079千円	減価償却費相当額	1,028,957千円	支払利息相当額	35,813千円	減損損失	45,513千円												
1年以内	819,316千円																																																													
1年超	1,075,915千円																																																													
合計	1,895,231千円																																																													
支払リース料	524,227千円																																																													
リース資産減損勘定取崩額	-千円																																																													
減価償却費相当額	505,732千円																																																													
支払利息相当額	18,056千円																																																													
減損損失	15,438千円																																																													
1年以内	902,756千円																																																													
1年超	1,097,197千円																																																													
合計	1,999,953千円																																																													
支払リース料	501,785千円																																																													
リース資産減損勘定取崩額	7,478千円																																																													
減価償却費相当額	481,128千円																																																													
支払利息相当額	16,007千円																																																													
減損損失	-千円																																																													
1年以内	826,347千円																																																													
1年超	1,018,141千円																																																													
合計	1,844,488千円																																																													
支払リース料	1,068,153千円																																																													
リース資産減損勘定取崩額	4,079千円																																																													
減価償却費相当額	1,028,957千円																																																													
支払利息相当額	35,813千円																																																													
減損損失	45,513千円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 134,220千円 1年超 4,212,092千円 合計 4,346,313千円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 35,400千円 1年超 53,215千円 合計 88,615千円	2 オペレーティング・リース取引

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,134	2,655	521
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,134	2,655	521

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,500

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,134	1,826	308
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,134	1,826	308

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,500

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,134	1,800	334
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,134	1,800	334

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,500

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年8月31日)				当中間連結会計期間 (平成18年8月31日)				前連結会計年度 (平成18年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外の 取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	200,000	-	1,223	1,223	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	200,000	-	1,223	1,223	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

	直営事業 (千円)	FC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,822,682	4,355,946	27,178,628	-	27,178,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,822,682	4,355,946	27,178,628	-	27,178,628
営業費用	22,107,837	4,314,081	26,421,919	-	26,421,919
営業利益	714,844	41,865	756,709	-	756,709

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	直営事業 (千円)	FC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,735,066	4,420,797	31,155,863	-	31,155,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,735,066	4,420,797	31,155,863	-	31,155,863
営業費用	25,981,639	4,373,533	30,355,172	-	30,355,172
営業利益	753,427	47,263	800,690	-	800,690

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	直営事業 (千円)	FC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,350,488	8,939,746	58,290,234	-	58,290,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,350,488	8,939,746	58,290,234	-	58,290,234
営業費用	47,569,515	8,845,409	56,414,924	-	56,414,924
営業利益	1,780,973	94,336	1,875,309	-	1,875,309

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業内容

(1) 直営事業.....ゲームソフト、音楽ソフト、書籍、携帯電話等の店舗での小売り販売

(2) FC事業.....ゲームソフト、音楽ソフト、書籍等のFCへの卸売

3 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外子会社及び連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																
<p>1株当たり純資産額 228,541円55銭</p> <p>1株当たり中間純利益 19,281円32銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19,075円23銭</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 161,230円78銭</p> <p>1株当たり中間純利益 7,718円18銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 7,613円63銭</p> <p>当社は、平成18年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>1株当たり純資産額 248,850円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益 39,611円81銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 39,099円34銭</p> <p>当社は、平成17年4月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>212,265円61銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>34,334円20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>34,215円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	212,265円61銭	1株当たり当期純利益	34,334円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34,215円06銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>124,425円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>19,805円91銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>19,549円67銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>114,270円78銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>9,640円66銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>9,537円62銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	124,425円34銭	1株当たり当期純利益	19,805円91銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,549円67銭	前中間連結会計期間		1株当たり純資産額	114,270円78銭	1株当たり中間純利益	9,640円66銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	9,537円62銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>212,265円61銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>34,334円20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>34,215円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	212,265円61銭	1株当たり当期純利益	34,334円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34,215円06銭
前連結会計年度																																		
1株当たり純資産額	212,265円61銭																																	
1株当たり当期純利益	34,334円20銭																																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34,215円06銭																																	
前連結会計年度																																		
1株当たり純資産額	124,425円34銭																																	
1株当たり当期純利益	19,805円91銭																																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,549円67銭																																	
前中間連結会計期間																																		
1株当たり純資産額	114,270円78銭																																	
1株当たり中間純利益	9,640円66銭																																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	9,537円62銭																																	
前連結会計年度																																		
1株当たり純資産額	212,265円61銭																																	
1株当たり当期純利益	34,334円20銭																																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34,215円06銭																																	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年 2月28日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	8,702,892	-
普通株式に係る純資産額(千円)	-	8,685,179	-
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	-	17,712	-
普通株式の発行済株式数(株)	-	53,868	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	53,868	-

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	460,437	386,680	957,930
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	460,437	386,680	945,930
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	-	-	12,000
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	12,000
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,880	50,100	23,880
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要 な内訳(株) 新株予約権	258	688	313
普通株式増加数(株)	258	688	313
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

株式分割による新株式発行について

当社は平成18年1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しました。

(1)平成18年3月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しました。

分割により増加する株式数

普通株式 23,880株

分割の方法

平成18年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割しました。

(2)配当起算日

平成18年3月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	106,132円81銭	1株当たり純資産額	124,425円34銭
1株当たり当期純利益	17,167円10銭	1株当たり当期純利益	19,805円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,107円53銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,549円67銭

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,003,819		2,438,059		736,389	
2 売掛金		1,654,470		1,222,855		1,507,654	
3 たな卸資産		5,921,254		7,518,847		6,515,622	
4 未収入金		1,695,728		1,715,627		1,510,072	
5 その他		922,974		1,010,104		921,166	
6 貸倒引当金		5,565		4,706		5,074	
流動資産合計		11,192,683	50.9	13,900,788	51.8	11,185,830	49.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,685,179		4,853,328		3,797,597	
(2) その他	2	1,413,870		1,869,245		1,518,065	
有形固定資産合計		5,099,050	23.2	6,722,574	25.0	5,315,662	23.6
2 無形固定資産		267,095	1.2	437,005	1.6	447,053	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金	2	3,681,019		4,364,552		3,959,603	
(2) その他	2	1,732,283		1,428,791		1,605,153	
(3) 貸倒引当金		206		206		206	
投資その他の資産 合計		5,413,096	24.7	5,793,137	21.6	5,564,550	24.7
固定資産合計		10,779,243	49.1	12,952,718	48.2	11,327,265	50.3
資産合計		21,971,926	100.0	26,853,506	100.0	22,513,095	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		6,108,810		6,040,141		5,966,885	
2	2	1,850,000		2,500,000		1,950,000	
3	2	1,668,342		2,016,517		1,538,057	
4		68,206		91,127		65,127	
5		515,284		762,563		567,592	
6	3	1,285,928		1,587,658		1,455,186	
流動負債合計		11,496,572	52.3	12,998,007	48.4	11,542,849	51.3
固定負債							
1	2	4,953,102		4,595,735		4,941,574	
2		80,697		142,122		90,616	
3		595,774		684,342		651,258	
固定負債合計		5,629,575	25.6	5,422,199	20.2	5,683,449	25.2
負債合計		17,126,147	77.9	18,420,206	68.6	17,226,299	76.5
(資本の部)							
資本金		1,135,095	5.2	-	-	1,135,095	5.0
資本剰余金							
1		1,007,655		-		1,007,655	
資本剰余金合計		1,007,655	4.6	-	-	1,007,655	4.5
利益剰余金							
1		2,100,000		-		2,100,000	
2		602,715		-		1,044,244	
利益剰余金合計		2,702,715	12.3	-	-	3,144,244	14.0
その他有価証券評価 差額金		311	0.0	-	-	199	0.0
資本合計		4,845,778	22.1	-	-	5,286,796	23.5
負債及び資本合計		21,971,926	100.0	-	-	22,513,095	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,348,880	8.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,350,772		-	
資本剰余金合計		-	-	2,350,772	8.8	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		3,330		-	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		2,600,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,130,500		-	
利益剰余金合計		-	-	3,733,830	13.9	-	-
株主資本合計		-	-	8,433,483	31.4	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		-	-	183	0.0	-	-
評価・換算差額等 合計		-	-	183	0.0	-	-
純資産合計		-	-	8,433,299	31.4	-	-
負債純資産合計		-	-	26,853,506	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,473,127	100.0	27,861,694	100.0	50,364,914	100.0
売上原価		18,863,027	80.4	21,563,058	77.4	40,314,615	80.0
売上総利益		4,610,100	19.6	6,298,635	22.6	10,050,298	20.0
販売費及び一般管理費		4,102,196	17.4	5,572,788	20.0	8,674,113	17.3
営業利益		507,903	2.2	725,847	2.6	1,376,185	2.7
営業外収益	1	73,340	0.3	93,354	0.3	142,448	0.3
営業外費用	2	84,986	0.4	103,273	0.3	143,709	0.3
経常利益		496,257	2.1	715,927	2.6	1,374,924	2.7
特別利益	3	3,304	0.0	17,005	0.1	3,272	0.0
特別損失	4,5	145,405	0.6	76,749	0.3	302,993	0.6
税引前中間(当期) 純利益		354,156	1.5	656,183	2.4	1,075,204	2.1
法人税、住民税 及び事業税		202,950		280,452		556,389	
法人税等調整額		51,387	0.6	16,940	1.0	125,307	0.8
中間(当期)純利益		202,594	0.9	392,671	1.4	644,122	1.3
前期繰越利益		400,121				400,121	
中間(当期)未処分 利益		602,715				1,044,244	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	1,135,095	1,007,655	-	1,007,655
中間会計期間中の変動額				
増資による新株の発行	1,207,342	1,207,342	-	1,207,342
ストック・オプション行使による新株の発行	6,441	6,441	-	6,441
利益処分による利益配当				
利益処分による役員賞与				
別途積立金の積立				
中間純利益				
合併に伴う増加高		129,332	-	129,332
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,213,784	1,343,116	-	1,343,116
平成18年8月31日残高(千円)	2,348,880	2,350,772	-	2,350,772

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高(千円)	-	2,100,000	1,044,244	3,144,244	
中間会計期間中の変動額					
増資による新株の発行					2,414,685
ストック・オプション行使による新株の発行					12,883
利益処分による利益配当			71,640	71,640	71,640
利益処分による役員賞与			12,000	12,000	12,000
別途積立金の積立		500,000	500,000	-	-
中間純利益			392,671	392,671	392,671
合併に伴う増加高	3,330		277,224	280,554	409,887
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,330	500,000	86,256	589,586	3,146,488
平成18年8月31日残高(千円)	3,330	2,600,000	1,130,500	3,733,830	8,433,483

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	199	199	5,286,796
中間会計期間中の変動額			
増資による新株の発行			2,414,685
ストック・オプション行使による新株の発行			12,883
利益処分による利益配当			71,640
利益処分による役員賞与			12,000
別途積立金の積立			-
中間純利益			392,671
合併に伴う増加高			409,887
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	15	15	15
中間会計期間中の変動額合計(千円)	15	15	3,146,503
平成18年8月31日残高(千円)	183	183	8,433,299

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 移動平均法に基づく低価法 但し、パソコン・家具等一部のリサイクル商品(中古品)については、売価還元法による原価法 ・貯蔵品 最終仕入原価法 <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式及び関連会社株式 同左 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 同左 ・貯蔵品 同左 <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・其他有価証券 <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品 同左 ・貯蔵品 同左 <p>(3) デリバティブ 同左</p>						
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8～34年	構築物	10～20年	その他	2～15年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
建物	8～34年							
構築物	10～20年							
その他	2～15年							

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月1日付で確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付型年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に3,272千円を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を特別損失として処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月1日付で確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付型年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に3,272千円を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき中間会計期間末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金74,520千円を全額取り崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金</p>	<p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上していましたが、経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金74,520千円を全額取り崩して「長期未払金」に振替えております。</p>
<p>(5) ポイントカード引当金</p> <p>将来のポイントカードによるポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(5) ポイントカード引当金 同左</p>	<p>(5) ポイントカード引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ)</p> <p>ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理方法)</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理方法)</p> <p>同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理方法)</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は87,756千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は87,756千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,433,299千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴ない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が34,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,700,175千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 85,000千円 建物 709,767千円 敷金・保証金 761,358千円 長期前払費用 29,503千円</p> <p>計 1,585,629千円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>一年内に返済予定の長期借入金 449,560千円 長期借入金 785,300千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,287,009千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 85,000千円 建物 911,132千円 敷金・保証金 644,359千円</p> <p>計 1,640,492千円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 16,184千円 一年内に返済予定の長期借入金 380,000千円 長期借入金 1,506,175千円</p> <p>なお、敷金・保証金の担保は根質権であり、借入行に対する一切の債務の担保に供されております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,859,346千円</p> <p>2 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 85,000千円 建物 955,388千円 敷金・保証金 479,536千円 長期前払費用 28,296千円</p> <p>計 1,548,221千円</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>一年内に返済予定の長期借入金 355,960千円 長期借入金 622,320千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 4,350,000千円 額の総額 借入実行残高 1,850,000千円 差引額 2,500,000千円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 4,700,000千円 額の総額 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 3,700,000千円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 4,350,000千円 額の総額 借入実行残高 1,950,000千円 差引額 2,400,000千円</p>
<p>5 当社は当中間会計期間において長期借入金を固定化させるため、(株)常陽銀行をアレンジャー、(株)UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計9行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケーション方式タームローン契約 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 2,340,000千円 差引額 660,000千円</p>	<p>5 当社は長期借入金を固定化させるため、(株)常陽銀行をアレンジャー、(株)三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計9行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケーション方式タームローン契約 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 - 千円</p>	<p>5 当社は当事業年度において長期借入金を固定化させるため、(株)常陽銀行をアレンジャー、(株)三菱東京UFJ銀行をコ・アレンジャーとした計9行の金融機関との間でシンジケーション方式タームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>シンジケーション方式タームローン契約 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 - 千円</p>

前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)	前事業年度末 (平成18年 2月28日)
<p>6 平成17年 3月31日締結のシンジケーション方式タームローン契約に下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年 2月期の末日における借入人の単体及び連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期及び中間期における連結及び単体の損益計算書上の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失にならないこと。</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>
<p>7</p>	<p>7 当社は当中間会計期間において運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総2,500,000千円額</p> <p>借入金実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年 2月期の末日における借入人の単体および連結の貸借対照表における資本の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額を維持すること。</p> <p>借入人の各年度の決算期および中間期に係る借入人の連結の損益計算書および単体の損益計算書の経常損益が、それぞれ2半期連続して経常損失とならないこと。</p>	<p>7</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																		
<p>1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 17,273千円</p> <p>受取配当金 17,654千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 71,427千円</p> <p>3</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 47,167千円</p> <p>減損損失 87,756千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 大和市他</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、その他の有形固定資産、リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 守谷市</td> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、その他の有形固定資産、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間会計期間において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産及び賃貸資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額87,756千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物67,358千円、その他有形固定資産5,867千円、リース資産14,531千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 326,144千円</p> <p>無形固定資産 5,921千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県 大和市他	賃貸資産	建物及び構築物、その他の有形固定資産、リース資産	茨城県 守谷市	店舗資産	建物及び構築物、その他の有形固定資産、リース資産	<p>1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 20,515千円</p> <p>受取配当金 10,030千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 69,065千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>解約違約金受入 9,714千円</p> <p>益</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 45,839千円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 471,422千円</p> <p>無形固定資産 25,801千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要項目</p> <p>受取利息 35,924千円</p> <p>受取配当金 17,654千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要項目</p> <p>支払利息 115,363千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>退職給付制度移行に伴う利益 3,272千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 117,445千円</p> <p>減損損失 87,756千円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異償却 20,092千円</p> <p>転貸契約等損失 62,226千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県 大和市他</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">茨城県 守谷市</td> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">建物、器具備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産及び賃貸資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額87,756千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物67,358千円、構築物2,045千円、器具備品3,821千円、リース資産14,531千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 718,853千円</p> <p>無形固定資産 21,743千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県 大和市他	賃貸資産	建物、構築物、器具備品	茨城県 守谷市	店舗資産	建物、器具備品、リース資産
場所	用途	種類																		
神奈川県 大和市他	賃貸資産	建物及び構築物、その他の有形固定資産、リース資産																		
茨城県 守谷市	店舗資産	建物及び構築物、その他の有形固定資産、リース資産																		
場所	用途	種類																		
神奈川県 大和市他	賃貸資産	建物、構築物、器具備品																		
茨城県 守谷市	店舗資産	建物、器具備品、リース資産																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (千円)</td> <td>2,529,823</td> <td>149,304</td> <td>2,679,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td> <td>1,126,667</td> <td>75,312</td> <td>1,201,980</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額 (千円)</td> <td>14,296</td> <td>-</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td> <td>1,388,859</td> <td>73,991</td> <td>1,462,850</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の その他	無形固定 資産	合計	取得価額 相当額 (千円)	2,529,823	149,304	2,679,128	減価償却 累計額 相当額 (千円)	1,126,667	75,312	1,201,980	減損損失 累計額 相当額 (千円)	14,296	-	14,296	中間期末 残高 相当額 (千円)	1,388,859	73,991	1,462,850	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産の その他</th> <th>無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (千円)</td> <td>3,271,401</td> <td>168,495</td> <td>3,439,897</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td> <td>1,363,537</td> <td>107,100</td> <td>1,470,638</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額 (千円)</td> <td>14,296</td> <td>-</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td> <td>1,893,567</td> <td>61,395</td> <td>1,954,962</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産の その他	無形固定 資産	合計	取得価額 相当額 (千円)	3,271,401	168,495	3,439,897	減価償却 累計額 相当額 (千円)	1,363,537	107,100	1,470,638	減損損失 累計額 相当額 (千円)	14,296	-	14,296	中間期末 残高 相当額 (千円)	1,893,567	61,395	1,954,962	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産の その他</th> <th>無形固定 資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額 (千円)</td> <td>2,585,749</td> <td>153,747</td> <td>2,739,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td> <td>1,166,180</td> <td>90,138</td> <td>1,256,318</td> </tr> <tr> <td>減損損失 累計額 相当額 (千円)</td> <td>14,296</td> <td>-</td> <td>14,296</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (千円)</td> <td>1,405,272</td> <td>63,608</td> <td>1,468,881</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定 資産の その他	無形固定 資産	合計	取得価額 相当額 (千円)	2,585,749	153,747	2,739,496	減価償却 累計額 相当額 (千円)	1,166,180	90,138	1,256,318	減損損失 累計額 相当額 (千円)	14,296	-	14,296	期末残高 相当額 (千円)	1,405,272	63,608	1,468,881
	有形固定資産の その他	無形固定 資産	合計																																																											
取得価額 相当額 (千円)	2,529,823	149,304	2,679,128																																																											
減価償却 累計額 相当額 (千円)	1,126,667	75,312	1,201,980																																																											
減損損失 累計額 相当額 (千円)	14,296	-	14,296																																																											
中間期末 残高 相当額 (千円)	1,388,859	73,991	1,462,850																																																											
	有形固定資産の その他	無形固定 資産	合計																																																											
取得価額 相当額 (千円)	3,271,401	168,495	3,439,897																																																											
減価償却 累計額 相当額 (千円)	1,363,537	107,100	1,470,638																																																											
減損損失 累計額 相当額 (千円)	14,296	-	14,296																																																											
中間期末 残高 相当額 (千円)	1,893,567	61,395	1,954,962																																																											
	有形固定 資産の その他	無形固定 資産	合計																																																											
取得価額 相当額 (千円)	2,585,749	153,747	2,739,496																																																											
減価償却 累計額 相当額 (千円)	1,166,180	90,138	1,256,318																																																											
減損損失 累計額 相当額 (千円)	14,296	-	14,296																																																											
期末残高 相当額 (千円)	1,405,272	63,608	1,468,881																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額及び、リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>583,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>892,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,476,107千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 14,531千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342,290千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>330,326千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,852千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	583,947千円	1年超	892,160千円	合計	1,476,107千円	支払リース料	342,290千円	リース資産減損勘定取崩額	- 千円	減価償却費相当額	330,326千円	支払利息相当額	11,852千円	減損損失	14,531千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額及び、リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>897,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,089,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,987,089千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 8,186千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>494,335千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>3,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>478,312千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,753千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	897,957千円	1年超	1,089,131千円	合計	1,987,089千円	支払リース料	494,335千円	リース資産減損勘定取崩額	3,172千円	減価償却費相当額	478,312千円	支払利息相当額	15,753千円	減損損失	- 千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及び、リース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>602,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>879,591千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,482,264千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 11,358千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>720,136千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>3,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>694,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,859千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	602,673千円	1年超	879,591千円	合計	1,482,264千円	支払リース料	720,136千円	リース資産減損勘定取崩額	3,172千円	減価償却費相当額	694,015千円	支払利息相当額	23,859千円	減損損失	14,531千円												
1年以内	583,947千円																																																													
1年超	892,160千円																																																													
合計	1,476,107千円																																																													
支払リース料	342,290千円																																																													
リース資産減損勘定取崩額	- 千円																																																													
減価償却費相当額	330,326千円																																																													
支払利息相当額	11,852千円																																																													
減損損失	14,531千円																																																													
1年以内	897,957千円																																																													
1年超	1,089,131千円																																																													
合計	1,987,089千円																																																													
支払リース料	494,335千円																																																													
リース資産減損勘定取崩額	3,172千円																																																													
減価償却費相当額	478,312千円																																																													
支払利息相当額	15,753千円																																																													
減損損失	- 千円																																																													
1年以内	602,673千円																																																													
1年超	879,591千円																																																													
合計	1,482,264千円																																																													
支払リース料	720,136千円																																																													
リース資産減損勘定取崩額	3,172千円																																																													
減価償却費相当額	694,015千円																																																													
支払利息相当額	23,859千円																																																													
減損損失	14,531千円																																																													

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年以内 134,220千円 1年超 4,061,274千円 <hr/> 合計 4,195,495千円 (貸手側) 未経過リース料 1年以内 35,400千円 1年超 53,215千円 <hr/> 合計 88,615千円	2 オペレーティング・リース取引

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 8月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年 8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年 2月28日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

1. 株式分割による新株式発行について

当社は平成18年 1月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しました。

(1)平成18年 3月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割しました。

分割により増加する株式数

普通株式 23,880株

分割の方法

平成18年 2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式 1株につき 2株の割合をもって分割しました。

(2) 配当起算日

平成18年3月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 98,721円80銭	1株当たり純資産額 110,443円81銭
1株当たり当期純利益 13,829円84銭	1株当たり当期純利益 13,235円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,781円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,064円16銭

2. 株式会社ブックランドカスミとの合併

当社は、平成18年3月1日をもって、子会社である株式会社ブックランドカスミを吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

株式会社ブックランドカスミは、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍類の販売を中心に事業を行っておりましたが、今般、当社グループ経営資源の集中と効率化を図るため、同社と合併することといたしました。

(2) 合併の方法等

当社を存続会社として株式会社ブックランドカスミを解散会社とする吸収合併（簡易合併）とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行わず、また、合併交付金の支払はありません。

(3) 引継資産及び負債

(平成18年2月28日現在)

科目	金額(千円)
(資産の部)	
流動資産	1,760,801
固定資産	1,447,251
資産合計	3,208,052
(負債の部)	
流動負債	1,685,429
固定負債	730,128
負債合計	2,415,558
差引正味財産	792,494

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

平成18年5月26日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

上記(1)に係る訂正報告書であります。

平成18年6月5日関東財務局長に提出。

(3)有価証券届出書(その他の者に対する割当、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類

平成18年6月5日関東財務局長に提出。

(4)有価証券届出書の訂正届出書(その他の者に対する割当、一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)

上記(3)に係る訂正届出書であります。

平成18年6月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社ワンダーコーポレーション

代表取締役会長兼社長 小林 哲 美 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進 藤 直 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社 ワンダーコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月21日

株式会社ワンダーコーポレーション

代表取締役会長兼社長 小林 哲美 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進 藤 直 滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 洋 平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーションの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社 ワンダーコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーションの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。